



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
 コード番号 4485 URL https://www.jtower.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,216	20.4	1,696	25.7	560	33.9	555	210.5	644	27.2
2021年3月期	3,501	36.9	1,349	83.0	418	501.3	178	-	506	-

(注) 包括利益 2022年3月期 806百万円 (81.0%) 2021年3月期 445百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.56	29.36	5.8	2.7	13.3
2021年3月期	24.58	24.08	7.4	1.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -1百万円 2021年3月期 Δ240百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,005	15,219	60.9	692.03
2021年3月期	16,745	7,137	42.6	342.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,219百万円 2021年3月期 7,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,949	Δ2,378	6,781	14,375
2021年3月期	3,311	Δ2,470	418	7,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	38.5	1,590	Δ6.3	Δ240	-	Δ1,800	-	Δ1,840	-	Δ83.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,009,418株	2021年3月期	20,832,872株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,159株	2021年3月期	84株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,796,362株	2021年3月期	20,603,665株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,646	24.9	1,498	21.7	515	16.6	489	17.8	599	85.7
2021年3月期	2,919	52.4	1,231	92.9	441	262.5	415	593.1	322	360.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 27.49	円 銭 27.30
2021年3月期	円 銭 15.65	円 銭 15.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,305	15,690	62.0	713.43
2021年3月期	17,299	7,814	45.2	375.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,690百万円 2021年3月期 7,814百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に国内IBS事業における累計導入済み物件数の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2021年7月に新たに策定した企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、創業以来、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を継続的に拡大してまいりましたが、近年より、今後の成長の第二の柱として、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げを推進しております。

当連結会計年度においては、国内IBS事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の物件でサービス開始の遅れが生じたものの、64物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は291件となりました。更に、5G対応共用装置を用いたインフラシェアリングや4G既存設備のリプレイス等の新たな需要を開拓し、国内IBS事業の更なる成長に向けた取り組みを強化しました。

また、海外事業を展開するベトナムにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が生じたものの、前連結会計年度にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDと買取契約を締結したIBS資産について、契約移管手続きが進捗し、当連結会計年度の海外IBS事業における累計導入済み物件数は230件となりました。

更に、タワー事業においては、2021年7月に、西日本電信電話株式会社が保有する通信铁塔71基のカーブアウト（買取）に係る基本契約の締結を契機に、2022年3月には、東日本電信電話株式会社が保有する通信铁塔136基並びに株式会社N T T ドコモが保有する通信铁塔最大6,002基のカーブアウトに係る基本契約を締結する等、タワーシェアリング会社としての事業基盤を大きく拡大しました。翌連結会計年度以降、順次資産の移管を進めていくと共に、携帯キャリアを含む通信事業者からの更なるカーブアウトの取り組み拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,216,037千円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は560,453千円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。経常利益は主に前連結会計年度に計上した持分法による投資損失の反動により555,603千円（前連結会計年度比210.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は株式会社ナビックの株式を売却したことによる利益等の影響により644,386千円（前連結会計年度比27.2%増）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における铁塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は25,005,022千円となり、前連結会計年度末に比べ8,259,656千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,437,029千円、機械装置及び運搬具が1,242,660千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は9,785,030千円となり、前連結会計年度末に比べ176,828千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、契約負債が317,348千円増加したこと、リース債務が返済により252,261千円減少したこと、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が210,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,219,992千円となり、前連結会計年度末に比べ8,082,827千円増加いたしました。これは主に新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,688,250千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益644,386千円を計上したこと、主に株式給付信託(J-ESOP)制度の導入に伴い自己株式が99,688千円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が161,627千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,384,967千円増加し、14,375,112千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,949,530千円（前連結会計年度比41.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上797,081千円、減価償却費の計上1,102,581千円、契約負債の増加316,667千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,378,805千円（同3.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,585,342千円、定期預金の預入による支出843,519千円、定期預金の払戻による収入844,477千円、関係会社株式の売却による収入240,165千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,781,769千円（前連結会計年度は418,299千円）となりました。これは主に、株式の発行による収入7,343,718千円、リース債務の返済による支出268,929千円、長期借入金の返済による支出210,000千円、自己株式の取得による支出99,688千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内通信市場においては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景にインフラシェアリングの需要が拡大しております。

2018年12月には、総務省より「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」が公表され、5Gの基地局整備においてインフラシェアリングの活用がこれまで以上に重要になることが言及されております。その後においても、総務省は「Beyond 5G推進戦略」や「モバイル市場の公正な競争環境に向けたアクション・プラン」において、インフラシェアリングを推進する方針を打ち出し、政府が取り組む「デジタル田園都市国家構想」においても通信インフラの重要性がより一層認識されております。

また、海外においても、新興国を中心に、新規大型施設の開発や将来的な5Gの展開需要を背景に、屋内インフラシェアリングの必要性が高まっております。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、主力事業であるIBS事業、タワー事業の成長を加速し、国内外におけるより一層のインフラシェアリングの拡大・浸透を推進してまいります。

翌連結会計年度においては、国内IBS事業の導入物件数の継続的な拡大を中心とした既存成長施策に加え、タワーカーブアウトを中心とした新規成長施策を実行してまいります。また、これらの施策の先行投資費用として、カーブアウトファイナンス組成の一時費用、5G共用無線機の開発費、ローカル5Gの実証・開発関連費用や人材体制強化のための費用等の発生を見込んでおります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,840,000千円（前年同期比38.5%増）、EBITDA1,590,000千円（同6.3%減）、営業損失240,000千円（前年同期は営業利益560,453千円）、経常損失1,800,000千円（前年同期は経常利益555,603千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,840,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益644,386千円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398,235	14,835,264
売掛金	397,015	592,821
その他	160,032	354,630
流動資産合計	8,955,283	15,782,716
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,419,350	9,670,751
減価償却累計額	△1,894,949	△2,895,719
減損損失累計額	△91,195	△99,166
機械装置及び運搬具 (純額)	5,433,205	6,675,865
リース資産	1,373,688	1,390,356
減価償却累計額	△383,001	△542,681
リース資産 (純額)	990,686	847,675
建設仮勘定	485,958	721,041
その他	71,712	126,178
減価償却累計額	△12,865	△53,254
減損損失累計額	—	△178
その他 (純額)	58,847	72,745
有形固定資産合計	6,968,697	8,317,328
無形固定資産		
のれん	329,143	339,603
その他	252	633
無形固定資産合計	329,395	340,237
投資その他の資産		
投資有価証券	41,823	50,320
繰延税金資産	369,843	331,591
その他	118,069	182,828
貸倒引当金	△37,745	—
投資その他の資産合計	491,990	564,740
固定資産合計	7,790,083	9,222,305
資産合計	16,745,366	25,005,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,417	294,326
1年内返済予定の長期借入金	210,000	60,000
リース債務	265,708	224,554
未払金	851,664	975,233
未払法人税等	61,784	108,177
契約負債	7,156,455	7,473,803
その他	67,871	79,356
流動負債合計	8,742,901	9,215,452
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
リース債務	509,690	298,582
その他	145,609	120,996
固定負債合計	865,299	569,578
負債合計	9,608,201	9,785,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,871	7,989,122
資本剰余金	2,462,195	6,150,446
利益剰余金	523,956	1,168,343
自己株式	△350	△100,038
株主資本合計	7,286,673	15,207,873
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△149,508	12,118
その他の包括利益累計額合計	△149,508	12,118
純資産合計	7,137,165	15,219,992
負債純資産合計	16,745,366	25,005,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,501,932	4,216,037
売上原価	1,685,700	2,050,953
売上総利益	1,816,231	2,165,084
販売費及び一般管理費	1,397,560	1,604,630
営業利益	418,671	560,453
営業外収益		
受取利息	28,062	20,993
為替差益	—	27,942
その他	277	161
営業外収益合計	28,339	49,097
営業外費用		
支払利息	26,466	20,919
持分法による投資損失	240,337	—
株式交付費	—	32,782
その他	1,264	246
営業外費用合計	268,068	53,947
経常利益	178,942	555,603
特別利益		
持分変動利益	99,979	—
投資有価証券売却益	—	240,164
補助金収入	—	166,728
工事負担金等受入額	—	71,125
特別利益合計	99,979	478,017
特別損失		
固定資産除却損	—	7,266
固定資産圧縮損	—	150,000
工事負担金等圧縮額	—	71,125
減損損失	27,006	8,148
貸倒引当金繰入額	37,745	—
特別損失合計	64,751	236,539
税金等調整前当期純利益	214,170	797,081
法人税、住民税及び事業税	60,978	74,984
過年度法人税等	—	43,637
法人税等調整額	△353,274	34,072
法人税等合計	△292,296	152,694
当期純利益	506,466	644,386
親会社株主に帰属する当期純利益	506,466	644,386

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	506,466	644,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△61,370	163,420
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△1,793
その他の包括利益合計	△61,220	161,627
包括利益	445,246	806,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,246	806,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,272,495	2,433,819	17,489	△350	6,723,454
当期変動額					
新株の発行	28,376	28,376			56,752
親会社株主に帰属する当期純利益			506,466		506,466
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,376	28,376	506,466	—	563,219
当期末残高	4,300,871	2,462,195	523,956	△350	7,286,673

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△88,288	△88,288	6,635,166
当期変動額			
新株の発行			56,752
親会社株主に帰属する当期純利益			506,466
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,220	△61,220	△61,220
当期変動額合計	△61,220	△61,220	501,998
当期末残高	△149,508	△149,508	7,137,165

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,871	2,462,195	523,956	△350	7,286,673
当期変動額					
新株の発行	3,688,250	3,688,250			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386		644,386
自己株式の取得				△99,688	△99,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,688,250	3,688,250	644,386	△99,688	7,921,199
当期末残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	△100,038	15,207,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△149,508	△149,508	7,137,165
当期変動額			
新株の発行			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386
自己株式の取得			△99,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,627	161,627	161,627
当期変動額合計	161,627	161,627	8,082,827
当期末残高	12,118	12,118	15,219,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,170	797,081
減価償却費	887,542	1,102,581
固定資産圧縮損	—	150,000
工事負担金等圧縮額	—	71,125
補助金収入	—	△166,728
工事負担金等受入額	—	△71,125
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△240,165
のれん償却額	41,126	30,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,745	—
受取利息	△28,062	△20,993
支払利息	26,466	20,919
株式交付費	—	32,782
持分法による投資損益 (△は益)	240,337	—
持分変動損益 (△は益)	△99,979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,564	△168,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,256	156,843
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,620	39,531
未払又は未収消費税等の増減額	122,374	△32,643
契約負債の増減額 (△は減少)	1,887,924	316,667
その他	24,184	39,926
小計	3,351,518	2,057,878
利息の受取額	34,053	21,765
利息の支払額	△26,466	△20,919
法人税等の支払額	△47,889	△109,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,311,216	1,949,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660,987	△843,519
定期預金の払戻による収入	571,354	844,477
有価証券の償還による収入	50,569	—
有形固定資産の取得による支出	△2,401,912	△2,585,342
工事負担金等受入による収入	—	71,125
敷金及び保証金の差入による支出	△3,982	△95,178
非連結子会社株式の取得による支出	△26,030	△10,290
関係会社株式の売却による収入	—	240,165
その他	—	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470,988	△2,378,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△210,000
株式の発行による収入	56,752	7,343,718
自己株式の取得による支出	—	△99,688
非支配株主からの払込みによる収入	99,979	—
セール・アンド・リースバックによる収入	303,812	16,667
リース債務の返済による支出	△267,244	△268,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,299	6,781,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,856	32,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,256,670	6,384,967
現金及び現金同等物の期首残高	6,851,458	7,990,145
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△117,984	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,990,145	14,375,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったGNI Myanmar Co., Ltd.の株式を全て売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ナビックの株式を全て売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は従来より、インフラシェアリング関連の財またはサービス等、一定の期間にわたり充足される履行義務に関しては、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて収益を認識しているため、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」2,318,750千円のうち、2,295,242千円及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」4,985,825千円のうち、4,861,212千円は、「契約負債」7,156,455千円として組み替えております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	342.59円	692.03円
1株当たり当期純利益	24.58円	29.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.08円	29.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	506,466	644,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	506,466	644,386
普通株式の期中平均株式数(株)	20,603,665	21,796,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	429,478	151,232
(うち新株予約権(株))	(429,478)	(151,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

2022年3月25日開催の取締役会において、株式会社NTTドコモ（以下 ドコモ）が保有する通信铁塔最大 6,002 基の取得および取得後において当該通信铁塔をドコモが利用する事に関する基本契約締結の決定を決議しました。当該通信铁塔の取得のための資金の一部について、SPC（特別目的会社）としての子会社を設立するスキームを活用したファイナンスストラクチャーを予定しており、本子会社の設立は、当該ファイナンスストラクチャーの組成の一環としての取り組みであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名	称	合同会社JTOWER Infrastructure												
(2) 所	在	地	東京都港区赤坂八丁目5番41号											
(3) 代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表社員 当社が同時に設立予定の中間持株会社 (当社の連結子会社) 職務執行者 田中 敦史					
(4) 事	業	内	容	通信インフラシェアリング事業										
(5) 資	本	金	0.1百万円											
(6) 設	立	年	月	日	2022年4月18日									
(7) 大	株	主	及	び	持	株	比	率	当社が同時に設立予定の中間持株会社（当社の連結子会社） 100%					
(8) 当	社	と	当	該	子	会	社	と	の	間	の	関	係	
	資	本	関	係	当社の連結子会社が100%出資する子会社であります。									
	人	的	関	係	当社の連結子会社が当該子会社の代表社員であり、当社の取締役1名が当該子会社の職務執行者を兼任する予定であります。									
	取	引	関	係	当該子会社との間で業務委託契約の締結を予定しております。									